

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	6,002,081	5,894,159	3,072,028	3,241,635	12,305,037
経常利益(千円)	498,065	441,757	311,074	265,415	905,477
四半期(当期)純利益(千円)	257,709	234,222	149,118	156,981	469,964
純資産額(千円)	-	-	8,916,229	9,359,656	9,468,870
総資産額(千円)	-	-	13,573,019	14,316,104	14,613,508
1株当たり純資産額(円)	-	-	915.08	962.05	974.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.90	24.45	15.56	16.39	49.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.6	64.4	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	990,214	105,784	-	-	1,729,740
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,973	623,949	-	-	90,959
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,814	502,182	-	-	628,187
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,257,738	1,640,875	1,656,999
従業員数(人)	-	-	447	448	445

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	448
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	369
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
各種線ばね	970,823	115.0
各種薄板ばね	586,055	95.6
パイプ成形加工品	1,197,846	94.4
切削加工品他	199,340	116.6
合計	2,954,064	102.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
各種線ばね	1,062,565	118.0
各種薄板ばね	658,906	96.8
パイプ成形加工品	1,243,034	98.3
切削加工品他	277,131	122.9
合計	3,241,635	105.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	928,131	30.2	897,019	27.7
東海ゴム工業株式会社	824,248	26.8	813,941	25.1
株式会社ショーワ	210,017	6.8	217,933	6.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の景気は、東日本大震災によって急速に悪化した後、持ち直しに転じました。しかし、超円高水準の定着や海外景気の減速により不透明感の強い状況になっております。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、四輪車、二輪車とも震災による生産設備の被災やサプライチェーンの混乱により3、4、5月は大幅な減産を余儀なくさせられました。その後の急ピッチに進んだ復旧によって震災前の生産水準を回復しつつあり、前半の不振をカバーしてきております。こうしたなか、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は3,241,635千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、227,328千円の利益（前年同四半期比17.7%減）となりました。経常利益は、265,415千円の利益（前年同四半期比14.7%減）、四半期純利益は、156,981千円の利益（前年同四半期比5.3%増）となりました。

##### （2）財政状態の分析

###### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ297,404千円減少し、14,316,104千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ381,694千円増加し、7,148,315千円となりました。これは主に、現金及び預金が383,876千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、679,098千円減少し、7,167,788千円となりました。これは主に、投資有価証券が530,032千円減少したことなどによります。

###### 負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ188,190千円減少し、4,956,447千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ199,989千円増加し、3,965,254千円となりました。これは主に、未払法人税等が314,526千円減少しましたが、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ388,180千円減少し、991,193千円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことやその他のうちの繰延税金負債が148,701千円減少したことなどによります。

###### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ109,214千円減少し、9,359,656千円となりました。これは主に、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

##### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に比べ521,533千円増加し、1,640,875千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、122,674千円の収入（前年同四半期に比べ174,537千円の収入減少）となりました。その主な増減要因は、売上債権の増加額401,904千円や税金等調整前四半期純利益の267,005千円などです。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、175,317千円の支出（前年同四半期に比べ159,601千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出177,634千円などです。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、581,915千円の収入（前年同四半期に比べ405,571千円の収入増加）となりました。その主な増減要因は、短期借入金の純増額659,635千円などです。

##### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### （5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル11階	1,107	11.51
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	476	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	418	4.34
株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南1丁目7番1号	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,328	55.38



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 57,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	40,000	-	40,000	0.42
計	-	40,000	-	40,000	0.42

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	478	478	461	490	463	459
最低(円)	478	455	461	468	447	450

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,040,875	1,656,999
受取手形及び売掛金	3,669,859	3,751,189
商品及び製品	429,351	404,528
仕掛品	280,892	256,528
原材料及び貯蔵品	530,967	495,432
その他	198,958	204,596
貸倒引当金	2,587	2,652
流動資産合計	7,148,315	6,766,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,938,572	3,928,989
減価償却累計額	1,944,207	1,858,294
建物及び構築物(純額)	1,994,365	2,070,695
機械装置及び運搬具	6,978,417	6,851,418
減価償却累計額	5,824,061	5,684,769
機械装置及び運搬具(純額)	1,154,356	1,166,649
土地	1,712,525	1,712,550
建設仮勘定	23,437	22,275
その他	632,022	620,775
減価償却累計額	593,630	583,557
その他(純額)	38,391	37,218
有形固定資産合計	4,923,074	5,009,387
無形固定資産		
その他	36,872	20,930
無形固定資産合計	36,872	20,930
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103,881	2,633,912
その他	108,909	187,647
貸倒引当金	4,947	4,990
投資その他の資産合計	2,207,843	2,816,569
固定資産合計	7,167,788	7,846,887
資産合計	14,316,104	14,613,508

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129,723	2,196,109
短期借入金	982,174	287,381
1年内返済予定の長期借入金	301,020	305,718
未払法人税等	102,296	416,822
賞与引当金	135,673	113,852
役員賞与引当金	16,900	33,800
その他	297,469	411,582
流動負債合計	3,965,254	3,765,265
固定負債		
長期借入金	515,830	665,090
退職給付引当金	189,677	194,305
その他	285,686	519,978
固定負債合計	991,193	1,379,373
負債合計	4,956,447	5,144,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	7,284,425	7,086,132
自己株式	25,804	25,566
株主資本合計	9,044,456	8,846,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,445	684,477
為替換算調整勘定	198,967	193,836
評価・換算差額等合計	172,478	490,641
少数株主持分	142,723	131,827
純資産合計	9,359,656	9,468,870
負債純資産合計	14,316,104	14,613,508

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	6,002,081	5,894,159
売上原価	5,084,207	5,011,859
売上総利益	917,874	882,301
販売費及び一般管理費	485,422	506,817
営業利益	432,452	375,484
営業外収益		
受取利息	181	498
受取配当金	15,089	16,807
持分法による投資利益	14,754	16,674
為替差益	990	-
スクラップ売却益	23,108	25,945
その他	28,149	25,939
営業外収益合計	82,272	85,863
営業外費用		
支払利息	14,381	10,758
為替差損	-	7,441
その他	2,278	1,391
営業外費用合計	16,658	19,590
経常利益	498,065	441,757
特別利益		
固定資産売却益	-	3,465
特別利益合計	-	3,465
特別損失		
投資有価証券評価損	27,115	25,278
固定資産処分損	1,408	1,169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
特別損失合計	28,524	33,112
税金等調整前四半期純利益	469,541	412,110
法人税、住民税及び事業税	220,503	107,779
法人税等調整額	9,627	61,264
法人税等合計	210,875	169,044
少数株主損益調整前四半期純利益	-	243,067
少数株主利益	957	8,845
四半期純利益	257,709	234,222

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,072,028	3,241,635
売上原価	2,552,196	2,766,772
売上総利益	519,832	474,863
販売費及び一般管理費	243,466	247,535
営業利益	276,366	227,328
営業外収益		
受取利息	96	204
受取配当金	14,325	14,236
持分法による投資利益	7,285	6,166
スクラップ売却益	11,665	14,455
その他	19,100	19,319
営業外収益合計	52,471	54,380
営業外費用		
支払利息	5,950	5,441
為替差損	11,285	9,887
その他	529	966
営業外費用合計	17,764	16,293
経常利益	311,074	265,415
特別利益		
固定資産売却益	-	226
貸倒引当金戻入額	100	120
特別利益合計	100	106
特別損失		
投資有価証券評価損	27,115	2,653
固定資産処分損	-	1,169
特別損失合計	27,115	1,484
税金等調整前四半期純利益	283,858	267,005
法人税、住民税及び事業税	105,621	40,326
法人税等調整額	29,754	65,351
法人税等合計	135,375	105,678
少数株主損益調整前四半期純利益	-	161,327
少数株主利益又は少数株主損失( )	635	4,346
四半期純利益	149,118	156,981

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	469,541	412,110
減価償却費	323,041	280,522
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
投資有価証券評価損益(は益)	27,115	25,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	108
賞与引当金の増減額(は減少)	10,304	21,821
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,737	4,627
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	16,900
受取利息及び受取配当金	15,271	17,305
支払利息	14,381	10,758
固定資産処分損益(は益)	1,408	2,295
売上債権の増減額(は増加)	91,648	81,330
たな卸資産の増減額(は増加)	21,935	84,723
仕入債務の増減額(は減少)	152,404	66,387
持分法による投資損益(は益)	14,754	16,674
その他の資産の増減額(は増加)	38,969	67,023
その他の負債の増減額(は減少)	10,992	185,165
小計	1,039,430	511,322
利息及び配当金の受取額	15,271	27,513
利息の支払額	15,142	10,745
法人税等の支払額	49,344	422,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,214	105,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	800,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	8,683	8,857
有形固定資産の取得による支出	30,624	225,527
有形固定資産の売却による収入	11,554	5,401
無形固定資産の取得による支出	1,465	-
貸付けによる支出	2,320	1,241
貸付金の回収による収入	565	6,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,973	623,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	158,084	694,787
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	574,200	153,964
自己株式の取得による支出	595	238
配当金の支払額	35,935	35,929
リース債務の返済による支出	-	2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,814	502,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,053	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,373	16,124
現金及び現金同等物の期首残高	675,365	1,656,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,738	1,640,875

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の 変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。                      また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 105,490千円	荷造運賃 111,309千円
役員報酬 74,978千円	役員報酬 71,778千円
従業員給料手当 84,585千円	従業員給料手当 91,809千円
賞与引当金繰入額 20,074千円	賞与引当金繰入額 24,245千円
役員賞与引当金繰入額 14,800千円	役員賞与引当金繰入額 16,900千円
退職給付費用 12,544千円	退職給付費用 11,701千円
減価償却費 22,581千円	減価償却費 18,112千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 54,276千円	荷造運賃 56,982千円
役員報酬 37,865千円	役員報酬 32,697千円
従業員給料手当 41,059千円	従業員給料手当 44,636千円
賞与引当金繰入額 4,587千円	賞与引当金繰入額 7,435千円
役員賞与引当金繰入額 8,450千円	役員賞与引当金繰入額 8,450千円
退職給付費用 6,904千円	退職給付費用 7,108千円
減価償却費 11,502千円	減価償却費 8,884千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,257,738	現金及び預金勘定 2,040,875
現金及び現金同等物 1,257,738	預入期間が3か月を超える定期預金 400,000
	現金及び現金同等物 1,640,875

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 9,621,550株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 40,988株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	35,927	3.75	平成23年8月31日	平成23年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本国のセグメントの売上高の金額が、全セグメントの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本国のセグメントの売上高の金額が、全セグメントの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	962.05円	1株当たり純資産額	974.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.90円	1株当たり四半期純利益金額	24.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	257,709	234,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	257,709	234,222
期中平均株式数(株)	9,581,829	9,580,900

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.56円	1株当たり四半期純利益金額	16.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	149,118	156,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,118	156,981
期中平均株式数(株)	9,581,414	9,580,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....35,927千円
  - (ロ) 1株当たりの金額..... 3円75銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月16日
- (注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

知多鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

知多鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。